



宇都宮ロータリークラブ会報

- 宇都宮ロータリークラブ 会長 町田卓大・幹事 大矢裕啓
テーマ「ロータリーの『縁』(えにし) ～ロータリーを成長させよう～」
 - 国際ロータリー会長 マーク・ダニエル・マロニー
テーマ「ロータリーは世界をつなぐ」
 - 国際ロータリー第2550地区 2019～2020年度ガバナー 川嶋幸雄
テーマ「ロータリーは世界をつなぐ」
- 例会日/火曜日 12:30 会場/宇都宮東武ホテルグランデ 宇都宮市本町 5-12
事務所/宇都宮市江野町 1-12 栃木実業ビル2F TEL 028-666-0555
E-mail u-rc01@silver.plala.or.jp FAX 028-666-0333

(2020年) 令和2年1月14日 2019～2020年度 No 24 (第3318回会報)

会員数 109名 出席者数 69名 出席率 70.4%

ビジター紹介 (親睦活動委員会 北上和博委員)

高橋克法様 (ゲストスピーカー)

会長挨拶 (町田卓大会長)

令和になりまして、通常の例会場での最初の例会となります。明けましておめでとうございます。今回テーブルの席順も変わりました。テーブルミーティング等テーブルマスターの方にほねおり頂いて、単独テーブルでミーティングを開催願ひ致します。以上です。

誕生祝 (親睦活動委員会 渡邊幸雄委員)

田崎秀穂会員 谷田部幸男会員 菊池芳幸会員 毛塚武久会員 明賀一博会員 長谷部周彦会員 秋本薫会員 石島洋会員 荻山猛彦会員 竹島秀幸会員

結婚祝 (親睦活動委員会 渡邊幸雄委員)

大澤章利会員 竹島秀幸会員 森田浩敏会員 太田周会員 片山辰郎会員

配偶者誕生祝 (親睦活動委員会 渡邊幸雄委員)

渡邊美紀様 佐藤千鶴子様 増渕容子様 播摩由美様 増田睦子様 明賀かおり様 久保井房子様

快出席祝 (出席委員会 加藤幸夫委員長)

助川通泰会員 (36年) 稲野秀孝会員 (14年) 善林隆充会員 (14年) 熊本勇治会員 (13年)
林幹夫会員 (12年) 伊原修会員 (6年) 藤澤智会員 (5年) 増田和浩会員 (4年) 佐々木宏幸会員(1年)

増田和浩会員挨拶



1月6日付で辞令が出まして、栃木に帰ることになりました。宇都宮ロータリークラブの皆様には、4年間大変御世話になりました。有り難うございました。ロータリーで培いました奉仕の精神、並びに皆様とのお付き合いで頂いたエネルギーをもって、栃木に帰りたくと思います。4年間、本当に有り難うございました。

ロータリー財団委員会報告 (飯村悟委員長)

昨年最後の例会の卓話で、ロータリー財団についてのお話を皆さんにして頂きました。来週から例会



時、入り口のカウンターで寄付を募る活動を行ないます。1人あたり150ドル、他ポリオプラス30ドルを合わせまして180ドル(1ドル110円)19,800円を予定しております。1万円は、後期会費の中からお預かりをさせていただきます。来週よりカウンターにて、宜しくお願いを致します。

ニコニコボックス委員会報告 (吉田範行委員長)

誕生祝：石島洋会員 竹島秀幸会員 明賀一博会員 田崎秀穂会員

結婚祝：太田周会員 大澤章利会員 村木優実子会員 竹島秀幸会員

快出席祝：善林隆充会員 伊原修会員 助川通泰会員

配偶者誕生祝：渡邊幸雄会員 佐藤行正会員 明賀一博会員

プログラム紹介 (プログラム委員会 伊原修委員長)

本日のゲストスピーカーは、参議院議員高橋克法様におこし頂いております。ご出身は、塩谷郡高根沢です。1957年のお生まれ、現職は参議院2期目です。国会では、法務委員会筆頭理事です。自由民主党で、国会対策委員会副委員長です。県立東高等学校、明治大学法学部法律学科ご卒業です。その後、岩崎純三参議院議員の公設秘書をされ、1996年栃木県会議員2年間されました。1998年から4期15年間高根沢町長をされました。2013年から参議院議員、2017年国土交通大臣政務官に就任されました。本日の演題は「地方を守り抜くためには」と言うことで、お話を頂きます。宜しくお願ひ致します。

卓話「地方を守り抜くためには」

参議院議員 法務委員会 筆頭理事

自由民主党国会対策委員会副委員長 高橋克法 様



皆さん、こんにちは。今日は、この様な機会を賜りまして心から御礼を申しあげます。ロータリー例会の冒頭で「4つのテスト」の歌を聞き、カルロス・ゴーンに聞かせてやりたいと云う想いで聞いておりました。新自由主義者に聞かせてやりたいと思いました。今、ご紹介頂きました経歴です。小さな町ですが、15年間高根沢町長を務めました。私の視点の中心は、地方です。地方を見てきた者にとって状況の変化を経験しましたが「どの様な事になっても地方を守りたい」という想いでやってきました。町長時代は、高根沢は限られた地域の町ですから、どの様にして自らの地域を守って行くかという事でした。今は国会に行かせて頂き、地方を守りたいと云う想いでやっております。ですが、現在の地方の状況は、厳しい現状です。1月20日から通常国会が開催されますが、我々は災害対応を含めた補正を組みました。この補正を一刻も早く成立させて、実行をしなければと思っています。中小企業・小規模事業者対策があります。日本経済のすそ野をしっかりと守っている皆さんの為にも、今回の補正で、非常に評判の良いものづくり補助金、IT化補助金、持続化補助金等について3600億追加で財源を獲得しましたので、一刻も早く実行したいと思っております。更には、地方振興の為には、インフラが大切になります。私は国交大臣政務官をさせて頂きましたので、インフラが地域経済にどの様な効果をもたらすのかを経験して参りました。例えば佐野市は期待されている市です。先輩方が東北縦貫道を通して下さり、次の先輩方が北関東自動車道を建設し、それを利用して3年前の2017年にインランドポート、いわゆる内陸型の港、コンテナターミナルを作りました。これまでコンテナとは、横浜港埠頭とか東京湾埠頭・名古屋港埠頭、その様な所に行くのが当たり前でし

た。栃木県で輸出入される業界の方がいらっしゃいます。今迄は横浜や東京の埠頭からコンテナで原材料を取り寄せ、その後コンテナを横浜や東京の埠頭に戻さなければなりませんでしたが、佐野にコンテナターミナルが出来ましたので輸入原材料を佐野で受け取ることが出来ます。輸出業者は佐野で材料をコンテナに入れ、そのまま輸出できます。これによってコンテナ1台分当たり6万円のコストダウンとなりました。私の知っている輸入業者の方は、年間400個のコンテナで原材料を入れていまして、2400万円のコストダウンになりました。この様な事がインフラ整備によって出来ます。国交省は北関東横断道路開通に合わせて、茨城港を港湾資金投入で整備しました。阿字ヶ浦は、昔海水浴に行った海岸です。今は、常陸那珂港です。そこに北関東横断道路が直結していますので、そこから北米に輸出しています。スバルや上三川の日産の新車は、今迄横浜港埠頭・東京湾埠頭から輸出をしていました。群馬県にあるスバルの自動車は1日3往復茨城港に入れ、北米に輸出しております。横浜港ですと、1日1往復だけですので効率が3倍になりました。船が東京港から太平洋に出る迄1日かかります。茨城からですと、直ぐに外洋ですからアメリカやカナダへの到着は1日早いです。茨城港に戻ってくるのも1日早いです。輸送の時間が、2日短縮出来ます。これもコストダウンにつながります。インフラ整備は、この様な効果がしっかり出ます。これからも地方を守って行く為に、インフラ整備をしっかりとしなければなりません。私は国会議員になって7年目になります。ミクロのことをやればやる程、勉強をすればする程、マクロの問題を解決しなければ根本的な解決につながらない事を実感しています。デフレを克服しなければ、地方を守れません。これが私の結論です。デフレが続く限り、地方経済を守ることが出来ません。デフレは、物よりお金の価値が上がることになります。物を買うより、お金を貯めた方が良いです。デフレ経済とは、そういう事です。賃金は、上がりません。物は、買いません。お金の方が、価値が高いからです。設備投資もしません。デフレですので、購買力が上がりませんから企業が設備投資をしても、将来の展望が持てないからです。デフレは経済として、まずい状況です。これを、いかに適正なインフレ2%-3%にもってゆくかが、大切な事です。今は、とてもその様な状況ではありません。結果、内部留保が大企業を中心に今460兆円を超えました。昨年選挙の時は、442兆でした。この状況を何とかしなければなりません。デフレによって今色々な問題が出ております。大企業と中小企業の格差、大都市と地方の格差、個人の格差、これは全てデフレを原因とする現象だと思います。安倍内閣はアベノミクスとしてやってきました。金融政策として、沢山のお金を市場に流しました。最初は、効果があり株価が上がりました。そして、円安になりました。輸出企業にとってはプラスになり間違いなく効果はあったのですが、その効果は今止まっていると思います。ですが、日銀は未だこの金融政策を続けています。銀行が持っている国債を日銀が、どんどん買い取っています。買い取り代金を払うわけですから、銀行から国債を買い取るお金として、日銀からお金は出ています。ところが、日銀からジャブジャブと出ているお金は市場には出回っておりません。日銀に有る各銀行の当座預金勘定にとどまっています。何故、そこに入ったままなのか？お金を借りる人がいないので、市場に流す事が出来ません。お金を借りる人がいないという事は、新規投資が有りません。デフレとは需要不足ということ。需要が不足していれば、企業はお金を借りてまで投資をしません。今迄金融政策に一定の効果はありました。しかし、このデフレを脱却させるためには、財政政策をしっかりとやって需要をつくりださなければなりません。金融政策から財政政策に重点を移すべきという事を申し入れております。その考え方が少しずつ、増えています。この話をしますと財務省は必ずこう言います。プライマリーバランスにしっかり気を付けていかなければ、この国自体・日本の国自体の経済が破綻をしてしまいます。日本の国債・借金・政府債務は、GDPに対して230%です。「これは大変な事です」と、財務省は言います。何故なら、ギリシャが経済危機になった時、GDPに対する債務は178%でした。大東亜戦争後の日本の債務は、203%でした。それよりも今の日本はひどい状態ですから「これ以上の財政政策は出来ません」と彼らは言います。これは大きな間違いと私は思います。ギリシャが破綻したのは、自国通貨の国債では有りま

せん。ユーロです。戦後、日本の 203%の債務で大変だったのは、戦後のハイパーインフレでした。戦争によって生産設備が全部破壊されましたが、国民は健在でした。又多くの日本人が海外から引き揚げてきました。物の需要は有るのですが、設備が破壊されているため供給されず、ハイパーインフレが起きました。確かに借金は有りましたが、戦後の状況は今とは全く異なる経済状況の中で生まれた事です。237%の債務ですと、主流派経済学者の学説によれば、日本の円は信用されません。しかし、円は安くなっていません。逆に世界で何か起こりますと、円は買われます。更に金利も物価も上がっていません。自国通貨で国債を発行し、その国債を自国民が購入している限りデフォルトは起きないと言えます。国の債務は、国民の資産です。外国人が買っているのは 6.4%、93%強を国民が持っていることとなります。かつて日本の財政が一時黒字になったことがありました。プライマリーバランスが黒字になりました。1980年代から数年間バブルの時代の財政は、非常に良かったのです。当時の国民の負債が国の資産となったのです。財務省は、日本がこのままでは破綻すると言いますが、その主張と矛盾している事例を1つ申しあげます。平成14年に格付け会社が、日本の国債を格下げした事をご存じと思います。その時、財務省が格付け会社に質問状を送っています。「自国通貨による国債発行、しかも国民が買っている限りデフォルトが絶対に起きないという事を、貴方方は認識しているのか？」と、財務省が言っています。「市場が判断している、今の金利を貴方方は理解しているのか？日本は、これだけ世界の市場から信頼されているから金利が今の状況にあるのだという事を、格付け会社は認識をして格付けをしているのか？」と、質問状を書いて出しています。我々が財政政策をすべきと言いますと「大変ですから、駄目です」と言いますが、実は財務省自体が自国通貨で国債を発行して、「自国民が買っている限りデフォルトは起きません」「経済は、破綻しないです」と、言っているのです。日本の経済破綻を財務省はプライマリーバランスという物差しで計っています。しかし円は信用されている。借金をしても信用されている。物価・金利は、上がっていない。世界で何か起こると、円が買われる。主流派経済学では説明出来ない中で新しい考え方を出していくとすれば、無制限に借金をして良いとはいいいませんが、未だ余裕が有るのではないかと思います。プライマリーバランスを財政破綻の物差しとして使うのでは無く、インフレ率を自国の経済の物差しとして使うべきではないかと思います。金融政策は、インフレに非常に効果があります。インフレ状況になりましたら金融を絞めます。しかし金融政策はデフレには効きません。財政政策しか有りません。財政出動すべきです。財政出動は、決してこの国を破綻させません。今の段階では、何に財政出動するのがメインになっています。今年も災害が起るでしょう。去年も大きな災害が起きました。この防災という事に対して、しっかりと財政出動をして国民の財産と命を守っていかねばなりません。栃木市は、昨年ひどい状況になりました。この様な事が今年も来年も続いたら、栃木市民の皆さんは栃木市に住みたいという意欲は無くなるでしょう。これは栃木市だけの問題ではなく、日本全体の問題になります。日本に住み続けよう、日本は良い国だという意識が無くなる言うことは、財政破綻以前に、この国が無くなるという話になります。しっかりとした財政出動の1つの材料として、防災対策ということが必要だと思います。国民の命と財産を守って行くと共に、正しく市場にお金を還流させていく事です。この防災対策の1つの事例として建設業があります。測量・設計業界、実際に工事をする方々もいます。これまでの公共事業に対する財政支出の減額によって、この業界は設備投資を控えてきました。人員も減らしました。優秀な技術者の養成への投資も中々出来ませんでした。今回の災害対応で人手不足、技術者不足で困っています。だからこそ、私達は今迄申しあげた考え方に基づいて、この国の待ったなしの防災に取り組んでいきたい。例えば10年間、毎年10兆円なら10兆円を防災の為に、国民を守る為にしっかりと財政出動していきますよという工程表を出すべきです。建設業界は工程表が出されれば、10年間で設備投資や人員養成をする事が始まります。この様な事をやりませんと、デフレ脱却は出来ません。この様に私は考えております。デフレで豊かになるのは、大企業だけです。幸い皆様の御陰で、去年の7月に私は6年間の政治家の命を与えて頂きました。懸命に仕事を

して、今申しあげましたことを主張していきます。マクロの問題と同時に大切な事は、地方の企業の新たな技術革新・イノベーションも車の両輪として取り組まなければなりません。今私が力を入れ、希望を持っているのは、「セルロースナノファイバー」という新しい素材です。材料は、木です。この素材は、鋼鉄の5倍の硬さがあり、重さが鋼鉄の5分の1です。このセルロースナノファイバーによって、かつて石油が世界の素材革命を起こしたように、木を形作っているセルロースが新たな素材革命を起こすのではないかと思います。京都大学の矢野教授の研究室でこの最先端の研究を行なっています。アメリカも中国も世界標準を取るために頑張っています。日本も何とか世界標準を取りたいと頑張っています。この新素材が実用化されれば、車のボディー・家電製品のボディー・航空機のボディー等に使用されます。日本は石油・鉄鉱石等全て輸入しております。セルロースナノファイバーはセルロースが材料ですので、海外から輸入することなく、日本の山に資源が眠っています。国内に富を蓄積する事が出来ます。新しい将来が開けるのではないのでしょうか？国全体のイノベーション・世界に通用するイノベーションを起こすことが、私達政治家の責任ではないかと思います。有り難うございました。

【今日の食事】



豚肉みそ炒め
ポテトサラダ千切りキャベツ
ご飯 味噌汁 香の物

1月14日(火)「地方を守り抜くためには」
高橋克法様(参議院議員)

1月21日(火) 会員卓話
菊野利幸会員 みずほ証券(株) 宇都宮支店長

1月28日(火) 特別休会

会報担当：柴田 彰夫 会員

画像担当：小野 真一 会員